【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第32期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　淳
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目７番２号
【電話番号】	03－3537－0101
【事務連絡者氏名】	常務取締役（管理本部管掌）　　田村　祥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目７番２号
【電話番号】	03－3537－0101
【事務連絡者氏名】	常務取締役（管理本部管掌）　　田村　祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	19,892,072	45,832,347	42,812,010
経常利益	（千円）	254,026	3,551,356	523,827
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	172,549	2,435,264	351,959
中間包括利益又は包括利益	（千円）	144,734	2,356,149	298,226
純資産額	（千円）	7,313,683	9,698,138	7,467,175
総資産額	（千円）	17,232,602	44,126,670	22,134,898
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	91.53	1,291.97	186.70
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	42.4	22.0	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△712,898	△9,350,530	△4,293,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△155,490	△294,702	△167,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	281,908	11,120,239	4,720,327
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	5,982,187	8,398,385	6,973,984

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるとともに、企業収益の改善や人手不足への対応、省力化・デジタル化投資の進展等を背景として設備投資が堅調に推移いたしました。また、生産や輸出についても持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、物価上昇の継続に加え、中東情勢や自然災害の影響、金融資本市場の変動等による景気下振れリスクが存在しており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、生成ＡＩの普及を背景としたデータセンター等への投資拡大や、半導体市況の回復が継続しており、ＡＩ関連需要の拡大が情報インフラや産業機器など幅広い領域へ波及しております。特にメモリー関連市場では、需給のひっ迫を背景とした価格上昇が継続しており、関連商材を取り扱う企業の業績に追い風となる状況が続きました。ただし、市場環境の改善は全ての用途分野で一様ではなく、ＡＩ関連需要の取り込み状況や事業領域、ビジネスモデルの違いにより、企業間の業績差が顕在化しております。

このような情勢の下、当社グループは、半導体市況の影響を一定程度受ける事業構造を踏まえつつ、各分野における新規ビジネスの拡大や付加価値領域の強化に取り組んでおります。今後も、中期経営計画に基づき、市況変動への対応力を高めるとともに、持続的成長と資本効率の向上の両立を図ってまいります。

当中間連結会計期間における販売面は、ディスプレイ分野及びバッテリー＆電力機器分野は前年同期を下回ったものの、半導体製品分野において、メモリー関連商材の市場環境の改善に加え、新規ビジネスの拡大及び顧客需要の取り込みが進んだこと、また、システム製品分野も伸長したことから、売上高は大幅に増加しました。利益面では、半導体製品分野を中心とした販売拡大により、売上総利益が大幅に増加しました。販売費及び一般管理費は、事業規模の拡大に伴う貸倒引当金繰入額の増加等により増加したものの、売上総利益の増加がこれを上回ったことから、営業利益は増加しました。これに加え、営業外損益では、仕入資金需要の拡大に伴う支払利息の増加があった一方、為替差損益が前年同期の差損から差益に転じ、経常利益は増加しました。

その結果、売上高は458億32百万円（前年同期比130.4%増）、営業利益は37億66百万円（前年同期比786.1%増）、経常利益は35億51百万円（前年同期は２億54百万円、14.0倍）、親会社株主に帰属する中間純利益は24億35百万円（前年同期は１億72百万円、14.1倍）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	12,104,591	60.9	38,275,424	83.5	216.2
ディスプレイ	3,722,337	18.7	3,481,584	7.6	△6.5
システム製品	3,224,578	16.2	3,506,274	7.7	8.7
バッテリー＆電力機器	712,007	3.6	330,390	0.7	△53.6
その他	128,557	0.6	238,673	0.5	85.7
合計	19,892,072	100.0	45,832,347	100.0	130.4

（注）当社グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

・半導体製品分野
　メモリー関連商材の価格上昇を背景とした市場環境の改善に加え、新規ビジネスの拡大及び顧客需要の取り込みが進んだことから、大幅な増収となりました。また、調達機能を活用した製品確保や新規案件の獲得も寄与しており、メモリー関連商材を中心に、当中間連結会計期間における当社グループの業績を牽引しました。
・ディスプレイ分野
　ＰＣ関連需要が一巡した影響により、液晶モジュールビジネスを中心に販売が減少したことから、減収となりました。一方、一部の液晶モジュール及び有機ＥＬ関連案件は堅調に推移しております。
・システム製品分野
　検査等装置、ＡＩサーバー関連機器、Ｂｏａｒｄ製品及び通信モジュール等が伸長したことから、増収となりました。当分野は、多様な商材・ビジネスで構成されており、案件ごとの進捗や計上時期によって業績が変動する特性がありますが、各領域において継続的な案件獲得に取り組んでおります。
・バッテリー＆電力機器分野
　主力であった家庭用ＥＳＳ（Energy Storage System：電力貯蔵システム）向けリチウムイオン電池ビジネスが終息局面にあることから、減収となりました。一方、その他の電池関連及び電力機器関連ビジネスにおける案件の開拓を進めており、終息事業の減少を新規案件で補完するため、当分野における販売構成の転換に取り組んでおります。
・その他分野
　省エネルギーや環境負荷低減に資する商材等の販売が好調に推移したことから、増収となりました。当社グループでは、環境関連分野を含む新たな事業機会の開拓にも継続して取り組んでおります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。
（日本）
当中間連結会計期間は、半導体製品分野及びシステム製品分野の販売が伸長したことから、売上高は445億51百万円（前年同期比134.1%増）となりました。利益面につきましても、販売拡大に伴い売上総利益が増加したことから、セグメント利益は36億99百万円（前年同期比714.5%増）となりました。
（海外）
当中間連結会計期間は、半導体製品分野の販売が伸長したことから、売上高は12億81百万円（前年同期比48.5%増）となりました。損益面につきましても、販売拡大に伴い売上総利益が増加したことから、セグメント利益は42百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失）となり、黒字転換しました。

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産は441億26百万円（前連結会計年度末比99.4%増）、負債は344億28百万円（前連結会計年度末比134.7%増）、純資産は96億98百万円（前連結会計年度末比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析
① 資産
総資産は441億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ219億91百万円（99.4%）増加しました。主な要因は、売掛金が110億68百万円（132.6%）、商品が49億29百万円（98.9%）、前渡金が42億２百万円（324.6%）増加したことによるものであります。

② 負債
負債は344億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ197億60百万円（134.7%）増加しました。主な要因は、有利子負債が110億23百万円（95.3%）、買掛金が51億15百万円（193.3%）、前受金が22億86百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産
純資産は96億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億30百万円（29.9%）増加しました。主な要因は、利益剰余金が23億10百万円（46.0%）増加したことによるものであります。

④ 経営指標
流動比率は、買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ25.5ポイント減少し127.4%となりました。自己資本比率は、買掛金、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ11.7ポイント減少し22.0%となりました。有利子負債対純資産比率は2.3倍となり、前連結会計年度末と比べ0.8ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは93億50百万円の資金の減少となりました。主な要因は、仕入債務の増加51億９百万円、税金等調整前中間純利益の計上35億51百万円がありましたが、売上債権の増加110億22百万円、棚卸資産の増加49億26百万円、前渡金の増加42億２百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、２億94百万円の資金の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出２億77百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円があったことによるものであります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは96億45百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、111億20百万円の資金の増加となりました。主な要因は、短期借入金の純増額114億13百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は83億98百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題並びに経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題並びに経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発費は０百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,110,200	2,110,200	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,110,200	2,110,200	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,110,200	―	1,438,519	―	1,119,019

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
横山　真弓	東京都世田谷区	76,400	4.05
藤本　直子	東京都世田谷区	73,900	3.92
シンデンハイテックス社員持株会	東京都中央区入船３丁目７－２	50,600	2.68
ウルトラテクノロジー株式会社	神奈川県横浜市都筑区新栄町13－18	44,000	2.33
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	43,617	2.31
城下　保	京都府京都市下京区	43,300	2.30
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人　野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋１丁目13－１）	42,200	2.24
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６－21	41,900	2.22
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４－５）	39,477	2.09
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK （東京都新宿区新宿６丁目27－30）	38,900	2.06
計	－	494,294	26.22

（注）当社は、自己株式が225,281株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.68%）ありますが、上記大株主から除外しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 225,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,877,500	18,775	―
単元未満株式	普通株式 7,500	―	―
発行済株式総数	2,110,200	―	―
総株主の議決権	―	18,775	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
シンデン・ハイテックス株式会社	東京都中央区入船３丁目７－２	225,200	―	225,200	10.67
計	―	225,200	―	225,200	10.67

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 中部営業本部長	木村　将悟	1969年３月23日生	1992年４月　菱洋エレクトロ(株)（現：リョーサン菱洋(株)）　入社 2004年４月　当社　入社 2021年４月　当社　西日本営業本部長 2024年４月　当社　中部営業本部長 2026年６月　当社　取締役（現任）	（注）１	4,300	2026年 ６月25日
常勤監査役	金子　誠	1962年11月11日生	1985年４月　菱洋電機(株)（現：リョーサン菱洋(株)）　入社 2001年１月　当社　入社 2020年４月　当社　管理本部長 2026年６月　当社　常勤監査役（現任）	（注）２	1,000	2026年 ６月25日

（注）１．取締役の任期は、2026年６月25日開催の定時株主総会終結の時から、２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

２．監査役の任期は、2026年６月25日開催の定時株主総会終結の時から、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 中部営業本部 管掌	遠藤　高義	2026年６月25日
常勤監査役	齋藤　敏積	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名　女性－名（役員のうち女性の比率－%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,989,005	8,413,414
電子記録債権	85,302	42,541
売掛金	8,346,562	19,415,383
商品	4,985,284	9,914,880
前渡金	1,294,602	5,497,154
その他	158,891	378,196
貸倒引当金	△169,505	△404,803
流動資産合計	21,690,143	43,256,767
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	8,511	6,272
土地	5,000	5,000
建設仮勘定	79,200	356,400
その他（純額）	4,842	4,582
有形固定資産合計	97,553	372,255
無形固定資産		
ソフトウエア	3,917	3,062
権利金	70,000	70,000
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	75,229	74,373
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	54,800
差入保証金	50,893	48,590
繰延税金資産	181,079	314,884
その他	5,000	5,000
投資その他の資産合計	271,972	423,274
固定資産合計	444,755	869,903
資産合計	22,134,898	44,126,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,874	7,761,586
短期借入金	11,031,720	22,107,675
１年内返済予定の長期借入金	52,184	7,741
未払法人税等	39,436	1,273,011
賞与引当金	83,616	83,680
前受金	123,330	2,409,716
その他	211,121	313,070
流動負債合計	14,187,284	33,956,482
固定負債		
長期借入金	479,640	472,050
その他	797	－
固定負債合計	480,437	472,050
負債合計	14,667,722	34,428,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,418,499	1,418,499
利益剰余金	5,017,584	7,327,661
自己株式	△486,543	△486,543
株主資本合計	7,388,060	9,698,138
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	79,115	－
その他の包括利益累計額合計	79,115	－
純資産合計	7,467,175	9,698,138
負債純資産合計	22,134,898	44,126,670

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	19,892,072	45,832,347
売上原価	18,353,700	40,634,799
売上総利益	1,538,371	5,197,548
販売費及び一般管理費	※ 1,113,319	※ 1,431,041
営業利益	425,052	3,766,507
営業外収益		
受取利息	25,333	34,521
為替差益	―	152,861
その他	4,014	15,211
営業外収益合計	29,347	202,593
営業外費用		
支払利息	149,885	416,149
債権売却損	15,109	1,499
為替差損	35,202	―
その他	176	94
営業外費用合計	200,373	417,744
経常利益	254,026	3,551,356
特別利益		
関係会社清算益	19,455	―
特別利益合計	19,455	―
税金等調整前中間純利益	273,482	3,551,356
法人税、住民税及び事業税	75,905	1,213,480
法人税等調整額	25,026	△97,389
法人税等合計	100,932	1,116,091
中間純利益	172,549	2,435,264
親会社株主に帰属する中間純利益	172,549	2,435,264

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	172,549	2,435,264
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△27,815	△79,115
その他の包括利益合計	△27,815	△79,115
中間包括利益	144,734	2,356,149
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	144,734	2,356,149
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	273,482	3,551,356
減価償却費	6,163	3,353
株式報酬費用	9,178	8,796
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,488	235,292
賞与引当金の増減額（△は減少）	120	58
受取利息及び受取配当金	△25,333	△34,521
支払利息	149,885	416,149
為替差損益（△は益）	△4,620	△290,080
関係会社清算損益（△は益）	△19,455	－
売上債権の増減額（△は増加）	257,283	△11,022,628
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,308,284	△4,926,502
前渡金の増減額（△は増加）	△45,669	△4,202,551
仕入債務の増減額（△は減少）	485,286	5,109,056
前受金の増減額（△は減少）	△18,593	2,286,386
その他	△67,786	△67,817
小計	△310,832	△8,933,651
利息及び配当金の受取額	25,268	34,316
利息の支払額	△150,809	△424,321
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△276,525	△26,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	△712,898	△9,350,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,568	△277,200
無形固定資産の取得による支出	△70,000	－
投資有価証券の取得による支出	－	△19,800
その他	78	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,490	△294,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	264,000	11,413,500
長期借入れによる収入	450,000	－
長期借入金の返済による支出	△195,698	△44,352
自己株式の取得による支出	△128	－
配当金の支払額	△234,658	△244,765
その他	△1,605	△4,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,908	11,120,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,168	△50,605
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△594,648	1,424,400
現金及び現金同等物の期首残高	6,576,835	6,973,984
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,982,187	※ 8,398,385

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	324,063千円	314,609千円
賞与引当金繰入額	85,200	83,680
貸倒引当金繰入額	△2,485	235,292

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,997,202千円	8,413,414千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△15,015	△15,029
現金及び現金同等物	5,982,187	8,398,385

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	235,645	125	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	245,065	130	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,029,036	863,036	19,892,072	―	19,892,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	752,141	―	752,141	△752,141	―
計	19,781,177	863,036	20,644,213	△752,141	19,892,072
セグメント利益又は損失（△）	454,146	△17,099	437,047	△11,994	425,052

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,551,067	1,281,279	45,832,347	―	45,832,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	44,551,067	1,281,279	45,832,347	―	45,832,347
セグメント利益	3,699,170	42,450	3,741,621	24,885	3,766,507

（注）１．セグメント利益の調整額は、未実現損益の調整によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位 ： 千円）

	報告セグメント		合計
	日本	海外	
半導体製品	11,241,510	863,080	12,104,591
ディスプレイ	3,722,382	△44	3,722,337
システム製品	3,224,578	―	3,224,578
バッテリー＆電力機器	712,007	―	712,007
その他	128,557	―	128,557
顧客との契約から生じる収益	19,029,036	863,036	19,892,072
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	19,029,036	863,036	19,892,072

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位 ： 千円）

	報告セグメント		合計
	日本	海外	
半導体製品	37,000,243	1,275,181	38,275,424
ディスプレイ	3,475,486	6,098	3,481,584
システム製品	3,506,274	―	3,506,274
バッテリー＆電力機器	330,390	―	330,390
その他	238,673	―	238,673
顧客との契約から生じる収益	44,551,067	1,281,279	45,832,347
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	44,551,067	1,281,279	45,832,347

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	91円53銭	1,291円97銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	172,549	2,435,264
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	172,549	2,435,264
普通株式の期中平均株式数（株）	1,885,139	1,884,919

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

シンデン・ハイテックス株式会社
取締役会　御中

東　陽　監　査　法　人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　裕子

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安達　則嗣

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。